

CYCLE

消費者運動ニュース No.1217 2026年3月25日

発行所 全大阪消費者団体連絡会
〒540-0026 大阪市中央区内本町2丁目1番19-430
TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699
https://osakacon.org/
発行人 全大阪消費者団体連絡会
印刷 株式会社 耕文社
個人購読料 年間5,000円(送料込み・消費税別)
購読料送金先 (口座名・全大阪消費者団体連絡会)
郵便振替口座 00900-9-8320
三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062
近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

人間らしい暮らしのための賃金・社会保障を

2025年の実質賃金(厚生労働省毎月勤労統計調査、全国、規模5人以上、現金給与総額)は前年比で1.3%減少した。4年連続の前年比マイナスである。

2014年の消費税増税以降、物価上昇(特に基礎的支出項目)に賃金上昇が追いつかず、消費支出が低迷している。家計を支え、国内消費を回復させることは急務である。

大阪消団連は、「最低賃金一律制度と中小企業支援の拡充による経済好循環の実現」を国に要請する。

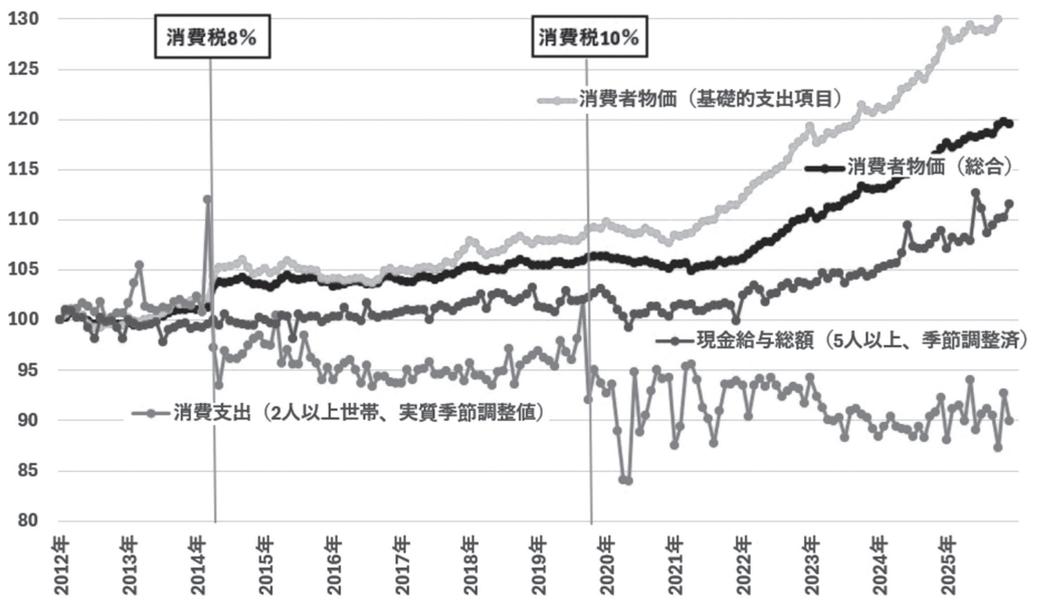
30歳代子育て世帯の必要生計費は51万円

大阪消団連に参加する全大阪労働組合総連合の必要生計費試算調査報告書(2024年・2025年アップデート版)の次の指摘は重要である。消費者の視点からもさらに掘り下げて考えていきたい。

大阪市在住の25歳単身者必要生計費(税・社会保険料込み)：
男性 274,021円、女性 272,524円

- 年間労働時間1800時間換算では、男性1,827円/時間、女性1,817円/時間。現在の大阪府最低賃金時間額1,177円は速やかに引き上げられるべき。
- 大阪市25歳単身者の生活保護基準は116,310円で、今回結果の消費支出195,531円(男性)、191,134円(女性)と大きな隔たり。

2012年～2025年 物価・消費支出・賃金指数の推移 (2012年1月=100)



大阪市在住の夫妻+子ども2人世帯必要生計費(税・社会保険料込み)：
30歳代 508,875円、40歳代 607,770円、50歳代 756,028円

- 25歳単身者必要生計費を2倍すると、30歳代4人世帯の試算結果に近似。普通に子育てするためには、これだけの費用が必要。
- どうすれば子育てに必要な費用を賄えるのかが、深刻化する少子化問題の根本。
- 人間らしく生きられる社会を念頭に置いたときに、賃金に依存した社会から脱却し、賃金と社会保障の組み合わせで成り立つ社会をどう構築するかのビジョンが必要。

主な内容	人間らしい暮らしのための賃金・社会保障を……1
	3.11事故から15年…原発の今を考える ……2~3
	鶏肉に潜む見えない脅威「カンピロバクター」…4~5
	家庭のプラごみ調べ2025結果 ……6~9
	再エネ100%へ向かう世界、逆行する日本 梅田スタンディングよびかけ ……10~11
	ニュースピックアップ ……12